

証券コード 9943

2015年 6 月 1 日

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目18番1号

株式会社 ココスジャパン

代表取締役社長 住田 正則

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2015年 6 月16日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。敬具

記

1. 日 時 2015年 6 月17日(水曜日) 午前10時

2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番3号

SHINAGAWA GOOS 1 階

T K P ガーデンシティ品川「グリーンウィンド」

会場が昨年と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何とぞご理解くださいますようお願い申し上げます。

3. 目 的 事 項

報 告 事 項 第37期(2014年 4 月 1 日から2015年 3 月31日まで) 事業報告及び計算書類報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 剰余金処分の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

第 3 号議案 取締役 6 名選任の件

第 4 号議案 監査役 4 名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.cocos-jpn.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

( 2014年4月1日から  
2015年3月31日まで )

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費動向につきましては、足元において消費マインドに持ち直しの動きはあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少傾向が続いたことなどから、本格的な回復には至っておりません。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、円安の進行や国内外の市況の高騰による原材料価格の上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては、5店舗の出店（直営3店舗、ライセンサー2店舗）、2店舗の退店（直営2店舗）を行った結果、568店舗（直営店483店舗、ライセンサー85店舗）と、前期末と比較し3店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）を磨き上げるとともに、付加価値の高いご馳走感あふれるフェアメニューの導入、T V C Mを始めとした効果的なプロモーションなどを継続的に行ってきた結果、既存店売上高前年比は100.1%と、5期連続で100%以上を確保いたしました。

全店売上高に関しましては、既存店の増収に加え、前期の出店店舗（10店舗）の売上高が寄与し、前期比増収となりました。

利益面におきましては、固定費のさらなる削減に取り組んだものの、原材料価格や電気代等のコスト上昇により、前期比減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高590億96百万円（前期比1.3%増）、営業利益23億95百万円（同5.1%減）、経常利益25億6百万円（同4.8%減）、当期純利益13億54百万円（同0.9%減）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、16億47百万円であり、そのうち主なものは、店舗の新設 1 億70百万円、店舗の改装 3 億12百万円、既存店厨房機器の入替等11億63百万円であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度において、金融機関等による借入はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 第 34 期<br>2011年度 | 第 35 期<br>2012年度 | 第 36 期<br>2013年度 | 第 37 期<br>2014年度 |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高      | 56,377百万円        | 57,180百万円        | 58,313百万円        | 59,096百万円        |
| 経 常 利 益    | 3,099百万円         | 3,281百万円         | 2,633百万円         | 2,506百万円         |
| 当 期 純 利 益  | 1,514百万円         | 1,772百万円         | 1,366百万円         | 1,354百万円         |
| 1株当たり当期純利益 | 89円21銭           | 104円41銭          | 80円54銭           | 79円83銭           |
| 総 資 産      | 29,293百万円        | 27,676百万円        | 27,564百万円        | 29,502百万円        |
| 純 資 産      | 18,673百万円        | 20,042百万円        | 20,969百万円        | 21,917百万円        |
| 1株当たり純資産額  | 1,100円21銭        | 1,180円88銭        | 1,235円51銭        | 1,291円34銭        |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は㈱ゼンショーホールディングスであり、同社は当社の議決権の51.3%の株式を所有しております。

当社は主として親会社を通じて原材料を仕入れております。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客様満足度の向上

当社は、以下のＱＱＳＣの更なる追求をし、お客様満足度の向上を図ってまいります。

・Ｑ：クオリティー

安全安心な商品の提供と品質の向上

・ＱＳ：クイックサービス

笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客

・Ｃ：クリンリネス

お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

②地域人材の登用と育成

当社は、店舗をその地域のお客様に愛されるようなお店にしていくためには、その地域で育った想いのある人材を採用し、リーダーへと育成して

いくことが重要であると考えております。パート・アルバイトの契約社員化や地域社員化を積極的に推進することによって、地域密着の店舗を増やしてまいります。

### ③収益基盤の強化

当社では、今後の安定的な成長を実現するために、お客様満足度の向上・人材の登用と育成の強化をすること等により店舗売上高の増大を図るとともに、コスト効率への追求を推進していき、経常利益率10%の目標に向け努めてまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2015年3月31日現在）

ファミリーレストラン“ココス”の経営を行っております。

#### (6) 主要な営業所（2015年3月31日現在）

本 店 東京都港区港南二丁目18番1号  
店 舗 483店舗

#### (7) 使用人の状況（2015年3月31日現在）

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 534名    | 23名減      | 39.0歳   | 12.8年       |

（注）上記のほか準社員及びアルバイト5,665名（正社員換算）を雇用しております。

#### (8) 主要な借入先の状況（2015年3月31日現在）

該当事項はありません。

#### (9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2015年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 46,100,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,268,273株
- (3) 株主数 32,663名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|------------|---------|
| 株式会社ゼンショーホールディングス             | 8,700,000株 | 51.26%  |
| ココスジャパン従業員持株会                 | 171,800株   | 1.01%   |
| アサヒビール株式会社                    | 100,000株   | 0.59%   |
| 株式会社大倉商事                      | 85,000株    | 0.50%   |
| メロンバンク トリーディー<br>クライアーツ オムニバス | 38,900株    | 0.23%   |
| 国 分 株 式 会 社                   | 30,200株    | 0.18%   |
| 泉 三 和 子                       | 26,000株    | 0.15%   |
| 昭和産業株式会社                      | 26,000株    | 0.15%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（信託口）   | 25,500株    | 0.15%   |
| エム・シーシー食品株式会社                 | 25,000株    | 0.15%   |

（注）持株比率は自己株式（295,924株）を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2015年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                      |
|---------------|-----------|--------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 小 川 賢 太 郎 | 後記(注) 1. 参照                                                  |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 住 田 正 則   |                                                              |
| 取 締 役         | 小 川 一 政   | ㈱ゼンショーホールディングス<br>常務取締役                                      |
| 取 締 役         | 村 田 國 樹   | ㈱ジョリーパスタ代表取締役社長<br>㈱テクノサポート取締役<br>㈱宝島代表取締役社長                 |
| 取 締 役         | 乾 祐 哉     | ㈱日本リテールホールディングス常務<br>取締役<br>㈱マルエイ常務取締役                       |
| 常 勤 監 査 役     | 日 野 保 洋   |                                                              |
| 監 査 役         | 平 野 誠     | ㈱ゼンショーホールディングス取締役<br>㈱G F F代表取締役社長                           |
| 監 査 役         | 松 本 和 比 古 | ㈱ジョリーパスタ社外監査役                                                |
| 監 査 役         | 山 本 裕 二   | 公認会計士<br>リョービ㈱社外監査役<br>大林道路㈱社外監査役<br>㈱ゼンショーホールディングス社外監<br>査役 |

(注) 1. 取締役会長小川賢太郎氏の重要な兼職の状況は以下の通りです。

- (1) ㈱ゼンショーホールディングス 代表取締役会長兼社長
- (2) ㈱すき家本部取締役会長
- (3) ㈱日本リテールホールディングス 代表取締役社長
- (4) ヤマトモ水産食品㈱ 代表取締役会長
- (5) ㈱ジョリーパスタ 取締役会長
- (6) ㈱日本クリエイト 代表取締役社長
- (7) ㈱ビッグボーイジャパン 取締役会長
- (8) 大和フーズ㈱ 取締役会長
- (9) ㈱はま寿司 取締役会長
- (10) ㈱なか卯 取締役会長
- (11) ㈱宝島 取締役会長
- (12) ㈱華屋与兵衛 取締役会長
- (13) ㈱マルヤ 取締役会長
- (14) ㈱グローバルフーズ 取締役会長
- (15) ㈱グローバルテーブルサプライ 取締役会長
- (16) ㈱グローバルフレッシュサプライ 取締役会長
- (17) ㈱G F F 取締役会長
- (18) ㈱テクノサポート 取締役会長
- (19) ㈱トロナジャパン 取締役会長
- (20) ㈱マルエイ 取締役会長
- (21) ㈱輝 取締役会長
- (22) ㈱尾張屋 取締役会長

2. 監査役平野誠氏、松本和比古氏、山本裕二氏は社外監査役であります。
3. 監査役山本裕二氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、監査役山本裕二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
5. 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より社外取締役の選任について検討してまいりましたが、適切な候補者が見つからなかったことなどもありまして、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、精力的に社外取締役の人選に努めましたところ適任者を得ることができましたので、2015年6月17日開催予定の第37回定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

6. 当事業年度中の取締役の異動

- (1) 2014年6月16日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって取締役稲葉匡氏は、辞任により退任いたしました。
- (2) 2014年6月16日開催の第36回定時株主総会において新たに小川一政氏が取締役に選任され、就任いたしました。

7. 当事業年度中の監査役の異動

- (1) 2014年6月16日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって監査役大坪都志夫氏は、辞任により退任いたしました。
- (2) 2014年6月16日開催の第36回定時株主総会において新たに日野保洋氏が監査役に選任され、就任いたしました。
- (3) 2014年6月20日開催の監査役会において監査役間の互選により日野保洋氏が常勤監査役に選任され就任いたしました。

8. 事業年度末日後の取締役及び監査役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分       | 支給人員 | 支給額       |
|-----------|------|-----------|
| 取締役       | 1名   | 23,960千円  |
| 監査役       | 3名   | 14,670千円  |
| (うち社外監査役) | (1名) | (3,600千円) |
| 合 計       | 4名   | 38,630千円  |

- (注) 1. 監査役の報酬等の総額には、2014年6月16日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の報酬額は、年額150,000千円以内であります。(1992年5月開催の定時株主総会決議 ただし、使用人分給与は含みません。)
3. 監査役の報酬額は、年額40,000千円以内であります。(1992年5月開催の定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項（2015年3月31日現在）

①他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係

監査役平野誠氏は、(株)ゼンショーホールディングスの取締役であり、同社は当社の親会社であります。当社は主として同社を通じて原材料を仕入れております。また、監査役平野誠氏は(株)G F Fの代表取締役社長であり、同社は当社の親会社の子会社であります。

②他の法人等の社外役員としての重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

(イ) 監査役松本和比古氏は、(株)ジョリーパスタの社外監査役であります。同社は、当社の親会社である(株)ゼンショーホールディングスの子会社であります。

(ロ) 監査役山本裕二氏は、公認会計士山本裕二事務所の代表であり、大林道路(株)及びリョービ(株)の社外監査役であります。公認会計士山本裕二事務所及び大林道路(株)並びにリョービ(株)と当社に特別な関係はありません。また、監査役山本裕二氏は、(株)ゼンショーホールディングスの社外監査役であり、同社は、当社の親会社であります。当社は、主として同社を通じて原材料を仕入れております。

(注) (株)ゼンショーホールディングスは当社の特定関係事業者であります。

③当事業年度における主な活動の状況

| 地 位       | 氏 名       | 主 な 活 動 状 況                                                                                     |
|-----------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 監 査 役 | 平 野 誠     | 当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、適宜意見を述べております。また当期開催の監査役会15回中14回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。 |
| 社 外 監 査 役 | 松 本 和 比 古 | 当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、適宜意見を述べております。また当期開催の監査役会15回中13回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。 |
| 社 外 監 査 役 | 山 本 裕 二   | 当事業年度開催の取締役会17回中16回に出席し、適宜意見を述べております。また当期開催の監査役会15回中15回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。 |

④責任限定契約の状況

当社定款の規定により、社外監査役との間で責任限定契約を締結できることとしており、社外監査役山本裕二氏との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

⑤社外役員の報酬等の総額

当社から社外役員に支払った報酬等の総額は社外監査役 1 名に対し、3,600千円であります。

⑥社外役員が親会社またはその子会社から当事業年度中に役員として受け取った報酬等の総額は社外監査役 2 名に対し、25,082千円であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 あらた監査法人

(2) 報酬等の額

|                                | 支 払 額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 19,800千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19,800千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が①職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき、②会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、③職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき、のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会がその事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は以下の（イ）または（ロ）の対応を行います。

（イ）会計監査人の解任を監査役全員の同意にて行います。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

（ロ）会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(5) 会計監査人との責任限定契約

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム構築の基本方針）について決定した内容は以下のとおりであります。

### 内部統制システム構築に向けた基本的な考え方および整備状況

#### (1) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係わる情報については、「取締役会規程」「文書管理規程」その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存しかつ管理する。
- ②取締役及び監査役は、これらの情報を保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「ゼンショーグループリスク管理規程」の定めるところにより、当社の様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。
- ②前項に基づくリスク管理体制を統括的に管理する為に「リスク管理委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策実施状況の点検を行い、その有効性を確保する。
- ③「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果をリスク管理委員会に報告する。

#### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中期経営計画及び年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にし、達成度の評価・計画の見直しを定期的に行う。
- ②意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、日々変化する経営環境に迅速に対応するため、経営会議を原則毎週1回定期的に開催し、業務運営上の課題や問題点を客観的に分析、把握するとともに、常に確かな方向性を確立するものとする。

- ③迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業績管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。
- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ①「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令・定款及び社内規程の遵守の徹底を図る。
  - ②コンプライアンス委員会は、コンプライアンス（法令遵守）の取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会及び監査役会に報告する。
  - ③社内のコンプライアンス（法令遵守）上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。
  - ④事業活動全般の業務運営状況を把握し、その内容の適法性や健全性を確保するため内部監査部門による監査を継続的に行う。
- (5) 当会社及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①「ゼンショーグループ憲章」は、当社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
  - ②監査役は、適宜開催されるゼンショーグループ監査役会議においてグループ各社の情報を相互に共有して、内部統制の実施、指導、改善に努めるとともに、研鑽に励むものとする。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ①財務報告の信頼性を確保することが、信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性を社内全体に徹底する。
  - ②「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、財務報告における内部統制の整備を進める。
  - ③財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、当社の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。
- (7) 監査役の補助使用人及び取締役からの独立性確保のための体制
- ①監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。
  - ②監査役の補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

③監査役の補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。

(8)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

①取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインへの通報状況等を、監査役又は監査役会にすみやかに報告する。

②前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。

③監査役は、内部監査部門との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。

(9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

②監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

③監査役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

(10)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力との関係を持たない。また反社会的勢力の不当な要求には毅然とした態度で臨み、金銭その他経済的利益の提供を行わない。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

(イ)当社は「ゼンショーグループ憲章」に基づき、企業倫理の浸透を図るとともに、コンプライアンスを実現するため、「コンプライアンス規程」を定め、「反社会的勢力の排除」について具体的指針を示す。

(ロ)なお「ゼンショーグループ憲章」並びに「コンプライアンス規程」については、全社員に対し、入社時または定期的な研修を通じて周知・徹底を図る。

(ハ)更に反社会的勢力への対応は、個人や部署を孤立させぬよう、コンプライアンス委員会を組織し、警察や弁護士等外部専門機関と連携して対応する体制を構築する。

# 貸 借 対 照 表

(2015年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 及 び 純 資 産 の 部        |                   |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>6,132,472</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>7,180,742</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,045,119         | 買 掛 金                    | 2,029,689         |
| 売 掛 金                  | 642,123           | リ ー ス 債 務                | 334,961           |
| 商 品                    | 49,393            | 未 払 金                    | 754,079           |
| 原材料及び貯蔵品               | 355,173           | 設 備 関 係 未 払 金            | 120,650           |
| 前 払 費 用                | 724,582           | 未 払 費 用                  | 1,876,775         |
| 関係会社短期貸付金              | 3,027,837         | 未 払 法 人 税 等              | 572,005           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 149,390           | 未 払 消 費 税 等              | 798,562           |
| 未 収 入 金                | 110,067           | 前 受 金                    | 15,654            |
| そ の 他                  | 28,785            | 預 り 金                    | 426,046           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>23,370,164</b> | 賞 与 引 当 金                | 252,316           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>16,860,874</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>404,884</b>    |
| 建 物                    | 11,915,134        | リ ー ス 債 務                | 240,898           |
| 構 築 物                  | 953,685           | 資 産 除 去 債 務              | 154,831           |
| 機 械 及 び 装 置            | 1,883,536         | そ の 他                    | 9,154             |
| 車 両 運 搬 具              | 1,395             |                          |                   |
| 器 具 及 び 備 品            | 704,642           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>7,585,626</b>  |
| 土 地                    | 836,766           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>21,917,010</b> |
| リ ー ス 資 産              | 538,356           | 資 本 金                    | 3,198,904         |
| 建 設 仮 勘 定              | 27,357            | 資 本 剩 余 金                | 3,014,004         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>168,091</b>    | 資 本 準 備 金                | 3,014,004         |
| の れ ん                  | 60,053            | 利 益 剩 余 金                | 16,132,957        |
| 借 地 権                  | 3,000             | 利 益 準 備 金                | 181,473           |
| 商 標 権                  | 1,146             | そ の 他 利 益 剩 余 金          | 15,951,483        |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 33,790            | 別 途 積 立 金                | 10,000,000        |
| 電 話 加 入 権              | 48,838            | 繰 越 利 益 剩 余 金            | 5,951,483         |
| 公 共 施 設 利 用 権          | 21,263            | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△428,854</b>   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,341,197</b>  | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>21,917,010</b> |
| 出 資 金                  | 133               |                          |                   |
| 長 期 前 払 費 用            | 26,972            | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>29,502,636</b> |
| 長 期 差 入 保 証 金          | 4,609,275         |                          |                   |
| 長 期 前 払 家 賃            | 1,595,596         |                          |                   |
| 繰 延 税 金 資 産            | 104,251           |                          |                   |
| そ の 他                  | 9,438             |                          |                   |
| 貸 倒 引 当 金              | △4,470            |                          |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>29,502,636</b> |                          |                   |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2014年4月1日から)  
(2015年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 59,096,857 |
| 売 上 原 価                 |           | 20,624,341 |
| 売 上 総 利 益               |           | 38,472,515 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 36,076,848 |
| 営 業 利 益                 |           | 2,395,667  |
| 営 業 外 収 益               |           | 334,804    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 48,412    |            |
| 受 取 賃 貸 料               | 214,931   |            |
| そ の 他                   | 71,460    |            |
| 営 業 外 費 用               |           | 224,037    |
| 支 払 利 息                 | 6,841     |            |
| 賃 貸 費 用                 | 198,367   |            |
| そ の 他                   | 18,827    |            |
| 経 常 利 益                 |           | 2,506,434  |
| 特 別 利 益                 |           | 8,418      |
| 店 舗 収 用 に 伴 う 移 転 補 償 金 | 8,364     |            |
| そ の 他                   | 54        |            |
| 特 別 損 失                 |           | 74,086     |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 2,100     |            |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 58,324    |            |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損         | 11,065    |            |
| そ の 他                   | 2,595     |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 2,440,766  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,061,937 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 23,920    | 1,085,858  |
| 当 期 純 利 益               |           | 1,354,907  |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から)  
(2015年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                     | 株 主 資 本   |           |             |           |                |           |             |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|----------------|-----------|-------------|
|                                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |                |           |             |
|                                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金計<br>合 | 利益準備金     | その 他 利 益 剰 余 金 | 繰 越 利 益 金 | 利益剰余金計<br>合 |
| 2014年4月1日 残高                        | 3,198,904 | 3,014,004 | 3,014,004   | 181,473   | 10,000,000     | 5,003,912 | 15,185,386  |
| 事業年度中の変動額                           |           |           |             |           |                |           |             |
| 剰余金の配当                              |           |           | —           |           |                | △407,336  | △407,336    |
| 当期純利益                               |           |           | —           |           |                | 1,354,907 | 1,354,907   |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額 ( 純 額 ) |           |           | —           |           |                |           | —           |
| 事業年度中の変動額合計                         | —         | —         | —           | —         | —              | 947,571   | 947,571     |
| 2015年3月31日 残高                       | 3,198,904 | 3,014,004 | 3,014,004   | 181,473   | 10,000,000     | 5,951,483 | 16,132,957  |

|                                     | 株 主 資 本  |            | 純資産合計      |
|-------------------------------------|----------|------------|------------|
|                                     | 自己株式     | 株主資本計<br>合 |            |
| 2014年4月1日 残高                        | △428,854 | 20,969,439 | 20,969,439 |
| 事業年度中の変動額                           |          |            |            |
| 剰余金の配当                              |          | △407,336   | △407,336   |
| 当期純利益                               |          | 1,354,907  | 1,354,907  |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の変動<br>額 ( 純 額 ) |          | —          | —          |
| 事業年度中の変動額合計                         | —        | 947,571    | 947,571    |
| 2015年3月31日 残高                       | △428,854 | 21,917,010 | 21,917,010 |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………最終仕入原価法によっております。

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

### 2. 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

|                                          |              |
|------------------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                        | 30,237,977千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権                          |              |
| 短期金銭債権                                   | 95,103千円     |
| 長期金銭債権                                   | 385,271千円    |
| 3. 関係会社に対する金銭債務                          |              |
| 短期金銭債務                                   | 2,108,529千円  |
| 4. 差入保証金50,000千円を資金決済に関する法律に基づき供託しております。 |              |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高の総額

仕入高

20,309,568千円

その他の営業取引

954,638千円

営業取引以外の取引による取引高の総額

27,270千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

|       | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 | 摘 要 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|-----|
| 発行済株式 |             |            |            |            |     |
| 普通株式  | 17,268,273  | —          | —          | 17,268,273 |     |
| 自己株式  |             |            |            |            |     |
| 普通株式  | 295,924     | —          | —          | 295,924    |     |

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決 議                       | 株 式 の 種 類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1 株 当 た り<br>配 当 額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-----------|----------------|---------------------------|------------|------------|
| 2014年6月16日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式      | 203,668        | 12                        | 2014年3月31日 | 2014年6月17日 |
| 2014年11月12日<br>取 締 役 会    | 普通株式      | 203,668        | 12                        | 2014年9月30日 | 2014年12月4日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決 議 予 定                   | 株 式 の 種 類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1 株 当 た り<br>配 当 額<br>(円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-----------|----------------|-------|---------------------------|------------|------------|
| 2015年6月17日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式      | 203,668        | 利益剰余金 | 12                        | 2015年3月31日 | 2015年6月18日 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払事業税否認   | 44,073千円  |
| 賞与引当金否認   | 83,516千円  |
| 未払社会保険料否認 | 12,462千円  |
| 未払事業所税否認  | 9,338千円   |
| 資産除去債務    | 50,072千円  |
| 減損損失否認    | 85,742千円  |
| その他       | 10,351千円  |
| 繰延税金資産合計  | 295,557千円 |

(繰延税金負債)

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 建設協力金時価評価差額     | △27,446千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △14,468千円 |
| 繰延税金負債合計        | △41,914千円 |

差引：繰延税金資産の純額

253,642千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,739千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品の状況に関する事項)

1. 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は主に株式会社ゼンショーホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用、また、短期的な運転資金を銀行借入等（上記キャッシュ・マネジメント・システム）により調達しております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

建設協力金（前払家賃及び長期前払家賃）は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

### 3. 金融商品に係るリスク管理体制

#### (1) 信用リスク（取引先の契約不履行等のリスク）の管理

売掛金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

建設協力金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

#### (2) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、株式会社ゼンショーホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムに参加することにより流動性リスクを管理しております。

### 4. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                | 貸借対照表計上額     | 時 価          | 差 額    |
|----------------|--------------|--------------|--------|
| ① 現金及び預金       | 1,045,119 千円 | 1,045,119 千円 | － 千円   |
| ② 売 掛 金        | 642,123      | 642,123      | －      |
| ③ 関係会社短期貸付金    | 3,027,837    | 3,027,837    | －      |
| ④ 前払家賃及び長期前払家賃 | 1,786,157    | 1,853,323    | 67,166 |
| ⑤ 買 掛 金        | △2,029,689   | △2,029,689   | －      |

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ・①現金及び預金 ②売掛金 ③関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ・④前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

- ・⑤買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分           | 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|---------------|-----------------|
| 長 期 差 入 保 証 金 | 4,609,275千円     |

これらについては、市場価格を把握することが極めて困難であること等から、上の表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社名                   | 住所        | 資本金<br>(千円) | 事業内容 | 議決権等の<br>被所有割合       | 関係内容       |            | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------|-----------|-------------|------|----------------------|------------|------------|---------------|--------------|-----------|--------------|
|     |                       |           |             |      |                      | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |               |              |           |              |
| 親会社 | 株式会社<br>ゼンショーホールディングス | 東京都<br>港区 | 23,470,205  | 飲食業  | (被所有)<br>直接<br>51.3% | 兼任<br>4人   | 原材料<br>仕入等 | 原材料仕入<br>(注1) | 20,309,568   | 買掛金       | 1,931,050    |
|     |                       |           |             |      |                      |            |            | 資金の貸付<br>(注2) | —            | 関係会社短期貸付金 | 3,027,837    |

- (注) 1. 原材料の仕入については、親会社との交渉により、仕入価格を決定しております。
2. 資金の貸付は、株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高を記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち取引金額に消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,291円34銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 79円83銭    |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2015年5月11日

株式会社ココスジャパン

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 真 美 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ココスジャパンの2014年4月1日から2015年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年5月11日

株式会社ココスジャパン 監査役会

常勤監査役 日 野 保 洋 ㊞

社外監査役 平 野 誠 ㊞

社外監査役 松 本 和 比 古 ㊞

社外監査役 山 本 裕 二 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

第37期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり12円とさせていただきたいと存じます。

なお、2014年12月に1株につき12円の間配当金をお支払いいたしましたので、本議案をご承認いただきますと、年間の支払配当金は1株につき24円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は203,668,188円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2015年6月18日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が2015年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役でない取締役及び社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、変更するものがあります。

なお、定款第27条第2項の変更に关しましては、各監査役の同意を得ております。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

(下線部分は変更箇所です)

| 現行定款                                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (取締役の責任免除)<br>第27条 (条文省略)<br>②当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額の範囲内とする。          | (取締役の責任免除)<br>第27条 (現行どおり)<br>②当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u> との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額の範囲内とする。 |
| (監査役の責任免除)<br>第35条 (条文省略)<br>②当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外監査役</u> との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額の範囲内とする。 | (監査役の責任免除)<br>第35条 (現行どおり)<br>②当会社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>監査役</u> との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額の範囲内とする。                    |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)               | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>(再任)  | お 小 川 賢 太 郎<br>(1948年7月29日) | <p>1982年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)設立代表取締役社長</p> <p>2000年9月 当社取締役会長 (現任)</p> <p>2007年6月 ㈱サンデーサン(現㈱ジョリーパスタ)取締役会長 (現任)</p> <p>2009年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)代表取締役会長兼社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱ゼンショーホールディングス代表取締役会長兼社長</p> <p>㈱すき家本部取締役会長</p> <p>㈱ジョリーパスタ取締役会長</p> <p>㈱日本クリエイイト代表取締役社長</p> <p>㈱テクノサポート取締役会長</p> <p>㈱ビッグボーイジャパン取締役会長</p> <p>㈱はま寿司取締役会長</p> <p>大和フーズ㈱取締役会長</p> <p>㈱なか卯取締役会長</p> <p>㈱宝島取締役会長</p> <p>㈱華屋与兵衛取締役会長</p> <p>㈱グローバルフーズ取締役会長</p> <p>㈱グローバルテーブルサプライ取締役会長</p> <p>㈱グローバルフレッシュサプライ取締役会長</p> <p>㈱G F F 取締役会長</p> <p>㈱トロナジャパン取締役会長</p> <p>㈱マルヤ取締役会長</p> | 12,400株        |
| 2<br>(再任)  | す み 住 田 正 則<br>(1948年6月4日)  | <p>1972年4月 日綿實業㈱(現双日㈱)入社</p> <p>2003年4月 ニチメン㈱(現双日㈱)執行役員人事・総務部長</p> <p>2004年6月 ㈱なか卯代表取締役社長</p> <p>2009年6月 ㈱華屋与衛代表取締役社長</p> <p>2010年9月 当社社長執行役員</p> <p>2011年6月 当社代表取締役社長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 2,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3<br>(再任) | お 小 川 一 政<br>(1977年4月17日)             | <p>2001年4月 日商エレクトロニクス㈱入社</p> <p>2006年5月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)入社 関連企業室マネジャー</p> <p>2007年6月 同社海外事業部マネジャー</p> <p>2008年6月 同社グループ経営企画室ゼネラルマネジャー(海外担当)</p> <p>2009年6月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)取締役</p> <p>2011年11月 ㈱ゼンショー(現㈱すき家本部)取締役(現任)</p> <p>2013年1月 ㈱ゼンショーホールディングス取締役グローバル事業推進本部長</p> <p>2014年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2014年6月 ㈱ゼンショーホールディングス常務取締役、グローバル事業推進本部長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱ゼンショーホールディングス常務取締役</p> <p>㈱すき家本部取締役</p>                                                                                                                                        | 一株             |
| 4<br>(再任) | むら た くに き<br>村 田 國 樹<br>(1952年12月23日) | <p>1978年10月 当社入社</p> <p>1997年5月 当社取締役立地開発部マネジャー</p> <p>1999年5月 当社常務取締役店舗開発部マネジャー</p> <p>2000年12月 当社常務取締役人事部長兼総務部長</p> <p>2001年3月 当社常務取締役人事総務部長</p> <p>2001年7月 ㈱ゼンショー(現㈱ゼンショーホールディングス)執行役員関連事業統括部長</p> <p>2002年6月 同社取締役関連事業統括部長</p> <p>2002年8月 同社取締役グループ経理本部長</p> <p>2004年10月 当社常務執行役員DR事業部長</p> <p>2005年3月 当社常務執行役員DR事業部長兼社長室長</p> <p>2005年5月 当社常務取締役社長室長</p> <p>2007年4月 当社常務取締役</p> <p>2007年6月 ㈱サンデーサン(現㈱ジョリーパスタ)代表取締役社長(現任)</p> <p>2008年5月 当社取締役(現任)</p> <p>2011年9月 ㈱宝島代表取締役社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱ジョリーパスタ代表取締役社長</p> <p>㈱宝島代表取締役社長</p> <p>㈱テクノサポート取締役</p> | 20,300株        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5<br>(再 任) | いぬい まさ や<br>乾 祐 哉<br>(1965年 5 月 19 日)     | 1988年 4 月 アサヒビール㈱入社<br>2006年 5 月 山東朝日緑源農業高新技术有限公司出<br>向総経理<br>2009年 9 月 山東朝日緑源乳業有限公司総経理兼務<br>2011年 9 月 アサヒグループホールディングス㈱ 研<br>究開発部門<br>2013年 2 月 ㈱ゼンショーホールディングス入社 グ<br>ループ経営本部部長<br>2013年 6 月 当社取締役(現任)<br>2013年10月 ㈱マルヤ代表取締役社長<br>2014年12月 ㈱日本リテールホールディングス常務<br>取締役(現任)<br>2014年12月 ㈱マルエイ 常務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱日本リテールホールディングス常務取締役<br>㈱マルエイ 常務取締役 | 一株             |
| 6<br>(新 任) | の ざき かず ひこ<br>野 崎 一 彦<br>(1955年 1 月 17 日) | 1979年 4 月 三井物産㈱入社<br>1994年 6 月 ロッキンガム㈱常務取締役<br>1999年11月 三井物産㈱ホーチミン事務所所長代理<br>2004年11月 同社生活産業総括部業務室長<br>2009年 6 月 三井住商建材㈱代表取締役副社長<br>2013年 6 月 ワールド・ハイビジョン・チャンネル㈱<br>常勤監査役                                                                                                                                                                                | 一株             |

- (注) 1. ㈱ゼンショーホールディングスは当社の親会社で、当社との間で原材料仕入等の取引関係があり、当社の特定関係事業者であります。
2. 小川賢太郎氏は㈱ゼンショーホールディングスの代表取締役会長兼社長であり、当社と特別の利害関係があります。
3. ㈱すき家本部、㈱日本リテールホールディングス、㈱ジョリーパスタ、㈱ビッグボーイジャパン、大和フーズ㈱、㈱はま寿司、㈱なか卯、㈱宝島、㈱華屋与兵衛、㈱マルヤ、㈱グローバルフーズ、㈱グローバルテーブルサプライ、㈱グローバルフレッシュサプライ、㈱G F F、㈱テクノサポート、㈱トロナジャパン、㈱マルエイは、㈱ゼンショーホールディングスの子会社または関連会社であり、当社の特定関係事業者に該当します。
4. 野崎一彦氏は、社外取締役の候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する事項は以下の通りです。
- (1) 野崎一彦氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 当社定款の規定により、当社と社外取締役の間で責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役候補者である野崎一彦氏が選任された場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令に定める最低限度額のいずれか高い額といたします。

#### 第4号議案 監査役4名選任の件

監査役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次の通りであります。

| 候補者番号     | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>(再任) | ひの やす ひろ<br>日野 保 洋<br>(1955年1月28日)   | 1975年12月 ㈱サンデーサン(現㈱ジョリーバスタ)<br>入社<br>1991年4月 同社西日本営業部長<br>1994年4月 同社第1営業部長<br>1998年4月 同社店舗開発部長<br>1999年6月 同社取締役店舗開発部長<br>2005年4月 同社取締役第1事業本部長<br>2006年4月 同社取締役兼執行役員東日本営業部長<br>2007年4月 同社取締役兼執行役員営業本部長<br>2007年6月 同社取締役営業本部長<br>2011年2月 同社取締役西日本営業部長<br>2012年6月 同社取締役東日本営業部長<br>2013年3月 同社取締役東日本第2営業部長<br>2014年3月 同社取締役営業部長<br>2014年6月 当社監査役(現任)    | 一株         |
| 2<br>(再任) | やま もと ゆう じ<br>山本 裕二<br>(1948年10月16日) | 1975年4月 アーサーアンダーセン東京事務所入社<br>1990年9月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員<br>1996年6月 朝日アーサーアンダーセン㈱代表取締役<br>1999年6月 同社取締役社長<br>2003年10月 A S Gアドバイザーズ㈱取締役社長<br>2004年10月 国際自動車㈱取締役社長<br>2006年11月 公認会計士山本裕二事務所代表(現任)<br>2007年6月 ㈱日興コーディアルグループ取締役<br>2011年6月 当社社外監査役(現任)<br>2011年6月 リョービ㈱社外監査役(現任)<br>2011年6月 大林道路㈱社外監査役(現任)<br>2012年6月 ㈱ゼンショーホールディングス社外監査役(現任) | 一株         |

| 候補者番号     | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>(新任) | たき ぐち けん<br>瀧 口 健<br>(1951年1月26日)    | 1974年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行<br>1989年10月 明光証券㈱総合企画部長<br>1997年2月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)証券運用開発室長<br>1999年10月 同社プライベートバンキング営業部部長<br>2005年5月 ㈱ドン・キホーテ経営支援本部部長<br>2007年3月 同社内部監査室長<br>2010年2月 ㈱フィデック代表取締役社長<br>2012年5月 住石貿易㈱取締役副社長<br>2014年6月 住石ホールディングス㈱取締役執行役員常務 | 一株         |
| 4<br>(新任) | は やま よし こ<br>葉 山 良 子<br>(1959年10月7日) | 1983年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行<br>1990年10月 会計士補<br>監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>1994年3月 公認会計士登録<br>2007年1月 新日本有限責任監査法人入所<br>2015年1月 葉山良子公認会計士事務所代表(現任)                                                                                           | 一株         |

(注)1. ㈱ゼンショーホールディングスは当社の親会社で、当社との間で原材料仕入等の取引関係があり、当社の特定関係事業者であります。

2. 山本裕二氏、瀧口健氏、葉山良子氏は、社外監査役の候補者であります。

3. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下の通りです。

(1) 社外監査役候補者の選任理由について

① 社外監査役候補者山本裕二氏につきましては、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくために社外監査役として選任をお願いするものであります。

② 社外監査役候補者瀧口健氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくために社外監査役として選任をお願いするものであります。

③ 社外監査役候補者葉山良子氏につきましては、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査機能の強化に活かしていただくために社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 当社は、山本裕二氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。山本裕二氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、瀧口健氏および葉山良子氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(3) 社外監査役候補者が社外監査役に就任してから年数について

山本裕二氏の社外監査役の在任期間は本定時総会終結の時をもって4年であります。

4. 当社は、山本裕二氏を東京証券取引所の定めに基づく、独立役員に指定して、同取引所に届け出ております。山本裕二氏の再任が承認された場合、これを継続する予定であります。

以上

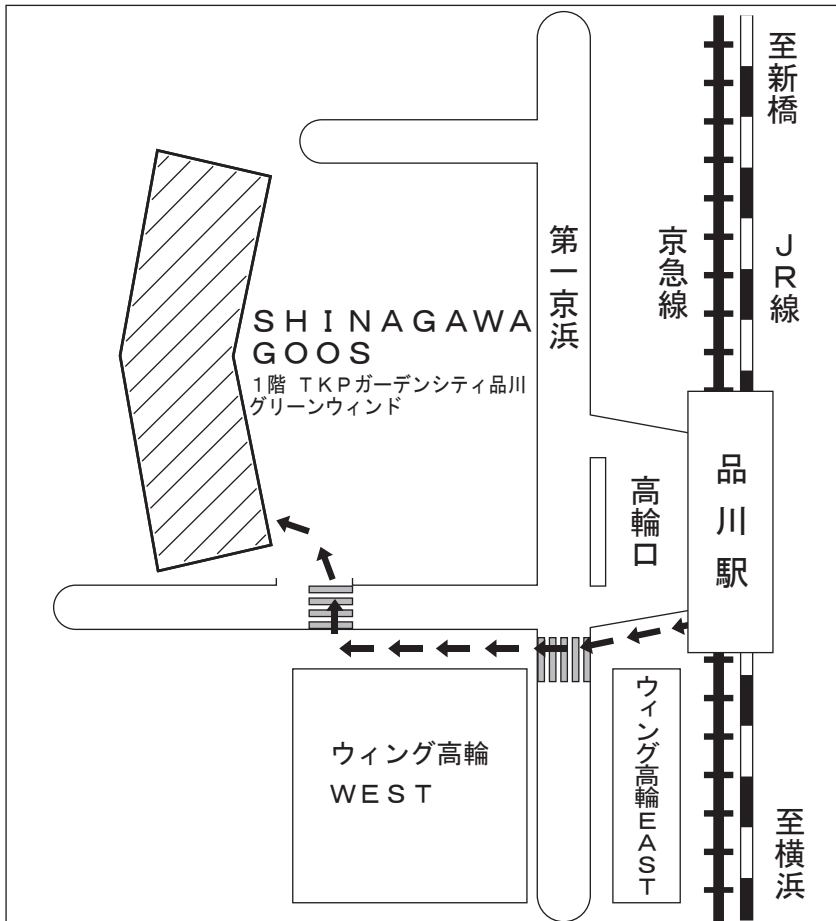
# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区高輪三丁目13番3号

SHINAGAWA GOOS 1階

TKPガーデンシティ品川「グリーンウィンド」

TEL 03-5449-7300(代)



○ 交通 京急線品川駅高輪口より徒歩3分

JR品川駅中央改札口（高輪口）より徒歩3分

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何とぞご理解くださいますようお願い申し上げます。